

「『共謀罪』 強行成立」

2017年06月16日

「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ改正組織犯罪処罰法が、15日（木）の早朝、参議院本会議で可決、成立した。この法案は、戦時中の「治安維持法」と同じだと見なされ、3回、廃案になってきた。犯罪の実行前の合意を処罰するもので、戦前、小林多喜二は思想を危険視され、特高に捕らえられ、拷問を受けて死亡した。「横浜事件」では、雑誌論文が問われ、30人が有罪、4人が獄死した。今回は、安倍晋三首相が、東京五輪・パラリンピックを安全に行うため、また、国際組織犯罪防止条約を締結するためにも必要であると提案してきた。東京五輪・パラリンピックの誘致の時は、東京の治安は大丈夫だと胸を張って主張していたのではないか。国際組織犯罪防止条約を締結するということと、今回の「共謀罪」は何ら関係がないことも分かっている。でたらめな理由を根拠にして提出してきた訳である。法曹界、マスコミ界はもとより、広範な反対意見が出され、幅広い市民による反対運動がなされていた。国際的にも関心を集め、国連特別報告者、米国の諜報情報を暴いて、ロシアに亡命しているスノーデン氏、また「国際ペン」も表現の自由が奪われ、プライバシーが侵害されると警告してきた。政府は国連尊重を表明しているが、国連特別報告者の警告も無視している。諸々の反対意見を一顧だせず、成立に向けて暴走した。民進党、共産党、自由党などの野党は、法案の十分な審議はされておらず、疑問が多々あると、廃案を目指した。関係大臣の問責決議案や内閣不信任決議案などを出して、抵抗した。しかし、自民党、公明党ら与党は、日本維新の会などの支持を得て、参議院法務委員会での採決を飛び越し、参議院本会議で「中間報告」を行い、異例の手法で採決を強行した。国会での審議や、新聞、テレビなどの報道を見ていると、議論すべき国会が、体をなしていない。数の力で押し通す、ファシズム化した安倍政権の傲慢、横暴としか見えない。

私は、今回の「共謀罪」成立は、日本の今後の在り方に大きな禍根を残すと、深い危惧を抱いている。「東京新聞」は、審議が必要な論点を三つあげている。①「『心の中』の処罰」 犯罪を構成する「計画」や「準備行為」の定義が曖昧である。「限定した」という政府の説明は途中で変わり、「何をしたら罪になるのか」も明確でない。日常の行為が準備行為とされる恐れは依然として払拭されていない。心の中を覗き込まれ、本人の意図とは違って、処罰の対象になり兼ねない。②「一般人の処罰」 当初の説明である「組織的犯罪集団に限定されており、一般人が対象とならない」は、審議の過程で大きく変わった。条文は対象を組織的犯罪集団に限定しておらず、環境を守る環境保護団体や民主主義や人権や平和を守る市民運動団体でも「隠れみの」と見なされれば処罰され得る。冤罪や誤認逮捕を生む恐れについても議論は深まっていない。③「『テロ対策』なのか」この法案でテロを未然に防止することができるのか。政府は具体的な議論に応じず、抽象的な答弁に終始し、277もの犯罪を対象にする根拠は不明である。277の犯罪はテロとはほとんど関りが無いように思える。全く同感である。国際的な警告を無視することは、日本が国際的な信頼を著しく失墜していくことになる。「報道の自由度ランキング」は72位まで下落した。安倍首相は、国民の安全と平和を守るためにと言うが、「秘密保護法」「安保関連法」「共謀罪法」によって、国民に事実を知らせず、政府に疑義を糾す者を抑え込み、海外に自衛隊を派遣し、戦争する国を目指しているようにしか思えない。政府の暴走は、獣医学部設置の「加計問題」隠しなどと言われている。政治はどこまでも国民のためのものである。彼を首相にした「ツケ・代償」を国民は大きく払わされることになる。